

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(農林水産局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

特に重点的に取り組む施策

(2) 人手不足対策

- ・ 経営力向上支援事業 [農林水産局] …… 294
- ・ ひろしま型スマート農業推進事業 [農林水産局] …… 296
- ・ 水産業スマート化推進事業 [農林水産局] …… 299
- ・ 森林経営管理推進事業 [農林水産局] …… 302

(4) 観光の更なる振興

- ・ おいしい！広島推進事業 [商工労働局・農林水産局] …… 317
- ・ 広島和牛ブランド構築事業 [農林水産局] …… 321
- ・ 瀬戸内さかなブランド化推進事業 [農林水産局] …… 323

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 鳥獣害に強い集落等育成推進事業 [農林水産局] …… 393
- ・ クラゲ被害対策事業 [農林水産局] …… 395
- ・ 公共事業 [農林水産局] …… 397

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ 食のイノベーション推進事業 [農林水産局] …… 456
- ・ かき殻有効活用対策推進事業 [農林水産局] …… 458
- ・ 栄養塩類対策調査費 [農林水産局] …… 459
- ・ 夏かき産地育成事業 [農林水産局] …… 461
- ・ ひろしまの森づくり事業 [農林水産局] …… 463
- ・ 農産物生産供給体制強化事業 [農林水産局] …… 466
- ・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業 [農林水産局] …… 468
- ・ 飼料製造施設高度化支援事業 [農林水産局] …… 480

その他

- ・ 卸売市場整備事業 [農林水産局] …… 534
- ・ 県営林事業費特別会計 [農林水産局] …… 535
- ・ かき生産安定緊急対策事業 [農林水産局] …… 546

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま農 業経営者学 校の運営	○ 経営者意識の醸成と経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や経営の発展段階 に応じた経営・雇用管理の知識を習得す る講座を実施	22,573	22,573	21,829 [—]
	○ 企業経営を実践できるスキルの習得と農 場長の人材育成 ・ 企業が実践しているマネジメント手法 を学ぶ研修を実施	6,569	6,569	6,569 [—]
農業経営・就 農サポート 推進事業の 実施	○ 経営体の個別課題の解決に向けた専門家 等の派遣 ・ 経営体が抱える法人化や労務管理等の 経営課題の解決に向け専門家を派遣	24,022	16,037	13,717 [—]
企業経営に 向けた支援	○ 企業経営発展チーム型支援による伴走支 援 ・ 人材育成や予算・実績管理等の重点課 題に絞り、その仕組みづくりや効率的な 運用に向けた経営コンサルタントの派遣	18,583	18,583	18,235 [—]
雇用経営に 向けた支援	○ 雇用経営発展チーム型支援による伴走支 援 ・ 雇用就農者の定着を促すため、雇用を 導入し規模拡大を行う経営体への経営計 画の見直しと目標達成に向けた経営コン サルタントの派遣	8,900	8,900	8,900 [—]
経営データ の一元管理	○ 電子カルテシステムの運用 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等 のため経営課題の見える化等を可能にす る電子カルテシステムの運用・改善	1,015	1,015	996 [—]
合 計		81,662	73,677	70,246 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
企業経営体数	34 経営体	54 経営体	49 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
企業経営を实践するための仕組みが導入された経営体数	5 経営体/年	5 経営体/年	6 経営体/年
雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数	0 経営体/年	8 経営体/年	8 経営体/年

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営を实践するための人事制度等の仕組みが導入された経営体数及び雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数については、経営コンサルタントによる伴走支援を通じて仕組みの導入等が図られたことにより、目標を達成した。
- こうした経営の発展段階に応じた適切な支援を行うことにより、企業経営体数については、令和 6 年度の 43 経営体から 6 経営体増加したものの、人手不足や資材の高騰が影響して企業経営の実現に向けた投資に踏み切れない状況が生じていることなどから、目標の達成には至らなかった。
- 今後も安定的に企業経営体を確保していくためには、経営の発展段階に応じた、課題解決につながるきめ細かな支援を実施し、企業経営体に加え、候補となる経営体も継続的に育成していく必要がある。

令和 8 年度の方針

- 企業経営体を増加させるため、各経営体の経営課題を把握しながら、ひろしま農業経営者学校の講座内容を見直すとともに、ひろしま農業経営者学校を受講した経営体に対し、時機を捉えて県と経営コンサルタントで構成するチームによる伴走支援を行うなど、経営の発展段階に応じた支援を切れ目なく提供することが可能な体系立った支援を実施する。
- また、人材の確保・育成につながる雇用環境の整備や法人化等の経営体独自の課題解決に向け、社会保険労務士や税理士等の専門家派遣による支援を実施する。
- さらに、企業経営体の候補となる経営体の掘り起こしを行うため、ひろしま農業経営者学校の受講者確保に向けてホームページや SNS による情報発信を強化するとともに、チーム型支援の候補者確保に向けて関係機関と連携した働きかけなどを行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業技術課	取組の方向	② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（単県）		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま 型スマート 農業推進 事業	○ 現地実証試験の実施 ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ○ 担い手への普及 ・ 構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	80,854	73,007	65,282 [—]
合 計		80,854	73,007	65,282 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
スマート農業の活用割合	11%	15%	17%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
経営モデル数	3	9	9

農業データ共有システム利用経営体数	0 経営体	50 経営体	19 経営体
-------------------	-------	--------	--------

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 中山間地域に適応したスマート農業による経営モデルの確立に向けて現地実証試験を行いながら、コンソーシアムによる技術検討を行ってきた結果、令和 7 年度までに目標としていた 9 品目の経営モデルを作成した。

実施期間	実証内容
令和 3 年度～ 5 年度	・ ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町） ・ カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市） ・ ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
令和 4 年度～ 6 年度	・ トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市） ・ レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市） ・ 中山間地域における 100ha 規模の水稲栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）
令和 5 年度～ 7 年度	・ 施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立（三次市） ・ なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立（世羅町・庄原市） ・ 酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立（東広島市）

- 担い手への普及に向けて、農業経営体や企業、県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、実証技術や作成した経営モデルの研修会を行うとともに、実証技術のトライアル利用やアドバイザーによる導入支援を推進した結果、スマート農業の活用割合は目標を達成した。
- 一方で、個別の経営体による実証では導入効果の波及が限定的であることや、スマート農業機器等の高度化に伴う導入コストの増加により経営体個人での導入が困難となっていることから、産地単位でスマート農業機器等の導入を進める必要がある。
- 産地単位で生産性及び収益性向上を図る「農業データ共有システム」の導入を図るため、データ駆動型農業の有効性の理解促進を図る研修会を開催するとともに、各産地において活用に向けた支援に取り組んだ。その結果、検討を進めていた 6 産地のうち 1 産地において生産者間で施設環境データを共有する仕組みを導入し、別の 1 産地で次年度から導入する見通しとなったが、残りの 4 産地においては、データ共有の有効性について十分な実感を得られず、活用には至らなかったため、システムを利用する経営体数は目標を下回った。
- また、近年は気候変動が一層加速しており、これまでの経験に基づく対策だけでは対応しきれない状況となっているため、本県においても気候変動に適応できる栽培技術を開発し、各地域の条件に応じた技術体系を確立する必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- データ駆動型農業も含め、スマート農業の推進に当たっては、作成した経営モデルの周知やスマート農業の導入事例などの情報発信を進め、スマート農業技術の導入効果の認知向上を図るとともに、確立した経営モデルを産地に適合させるよう見直すなど、導入に向けた支援を実施する。

- 特に、生産者間での農業データの共有や、導入コスト削減に向けた農業支援サービスの仕組みの構築など担い手のみならず産地全体の生産性向上に向けた取組を支援する。
- また、農業者が気候変動に適応した栽培管理を行うために、50mメッシュ単位で気象予測が可能な「農業気象データプラットフォーム」を令和10年度までに県内全域で確立できるよう、計画的に整備し、気象データや作物情報等の分析に基づく最適な栽培管理によるデータ駆動型農業を推進する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	水産業スマート化推進事業（単県）		⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖におけるデジタル技術の活用	○ 水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理 ・ 餌料センサーの追加配置 ・ 汎用クラウドを利用したプラットフォームの運営・保守管理 ○ 水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及 ・ 水温及び餌料データを活用した収穫適期予測結果の出力機能追加 ・ 収穫適期予測やへい死防止対策を活用した身入りの良いかきの安定生産指導 ※水産プラットフォーム：本事業において構築した、かき養殖に必要な水温等の漁場環境データや採苗に必要なかき幼生調査データ、生産出荷情報などを集積し、生産者が携帯端末から利活用できるシステム	19,900	19,900	19,671 [—]
海面漁業におけるデジタル技術の活用	○ ICTを活用した新規漁業者への技術習得支援 ・ 漁業者グループにおける操業情報の蓄積 ・ 蓄積された操業情報に基づく研修プログラムの開発及び技術習得の支援	4,000	4,000	4,000 [—]
水産資源の回復	○ 海底耕うん後の環境改善効果の検証 ・ 底質や底生生物等のフィールド調査 ・ 水産資源の増加効果の算定 ○ ガザミ、キジハタの集中放流	17,860	17,860	17,591 [—]
合 計		41,760	41,760	41,262 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
水産エコラベル認証の取得地区数（累計）	1 地区	5 地区	4 地区
I C T 漁獲技術導入地区数（累計）	3 地区	6 地区	6 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
かきデータ活用地区数	3 地区	7 地区	7 地区
漁場環境改善検証モデル地区数	2 地区	2 地区	3 地区

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき養殖における水産エコラベルの認証取得については、新規推進地区の掘り起こしのため、複数地区で説明会を開催した結果、取得に前向きな地区は現れたが、令和 7 年 9 月以降の養殖かきのへい死被害を受け、生産の安定化を優先したことから、新たな取得には至らず目標は未達となった。
- I C T 漁獲技術導入については、漁業者への説明会等を実施した結果、底びき網漁業で 3 地区、ナマコ漁業で 1 地区、定置網漁業で 2 地区の計 6 地区に技術導入が進み、目標を達成した。また、蓄積された操業情報に基づく、研修プログラムを開発し、2 地区で試行したところ新規漁業就業者の技術習得を促す効果が確認されたことから、県内の就業研修において I C T 漁獲技術の活用を推進する。
- かきデータ活用地区数については、身入り予測に必要なシステム整備を行うとともに、水産プラットフォームについて、生産者等へ活用方法を説明して普及に努めた結果、新たに 2 地区が導入し、計 7 地区となり、目標を達成した。
- 漁場環境改善検証モデル地区は、令和 3～4 年度に県が海底耕うんを実施した 2 地区（呉地区、福山地区）に、6 年度に福山市が実施した 1 地区を加え、3 地区となった。モデル地区において効果調査を実施した結果、海底耕うん等の実施によって、魚の餌となる生物量が増加し、漁獲量の増加に寄与することが示された。

令和 8 年度の方針

- 水産エコラベルの認証取得については、引き続き、説明会を開催して取得地区の掘り起こしを行うとともに、取得を希望する地区には、養殖手順書作成などの事務手続きを支援し、取得地区数の増加を目指す。
- I C T 漁獲技術導入については、新規漁業就業者の技術習得を促し、早期の所得安定につなげ、就業者の定着率を向上させるため、新規漁業就業者の受入地区に対して I C T 漁獲技術を活用した研修プログラムの実施体制が構築されるよう支援を行う。

- 令和7年度に発生した養殖かきのへい死を受け、漁場環境データの活用は一層重要となっていることから、水産プラットフォームを通じて、へい死リスクを可視化した情報を発信するとともに、かき養殖業経営体を対象に登録や活用方法に関する説明会を開催し、利用者数の増加を図る。
- 漁場環境改善モデル地区における検証結果から示された海底耕うんの有効性を広く周知し、市町や漁業者による海底耕うんの取組が拡大するよう支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	森林経営管理推進事業（一部国庫）【一部新規】		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体等

事業内容

区分2～3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	136,800	136,800	136,799 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,650	7,150	7,150 [—]
	県による市町への直接支援	○ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	27,302	21,889	20,654 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,500	9,450	9,450 [—]
	森林情報共有システム改良【新規】	○ 森林情報共有システムの利便性を向上させるための改良	19,236	21,817	21,817 [—]
小 計			63,688	60,306	59,070 [—]

3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	19,862	13,862	13,862 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	19,050	18,986	18,986 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	16,649	16,649	15,909 [—]
	低コスト再造林実証等	○ 低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギ被害に対する効果的な対策の確立等を実施	12,003	12,003	11,739 [—]
	木材利用促進	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○ 木造建築物に係る相談窓口の設置 ○ 県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援	21,500	20,999	19,690 [—]
	小 計		89,064	82,499	80,185 [—]
4 集約化モデル実証 【新規】	○ 地域協議会が行う林業経営適地の集約化に向けた取組を支援 【補助対象】 デジタル技術を活用した境界の明確化、所有者探索等 【補助率】 定額 【実施主体】 地域協議会（北広島町）		—	59,331	16,400 [42,931]
合 計			289,552	338,936	292,454 [42,931]

※令和7年度9月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
経営力の高い林業経営体数	11 社	15 社	15 社

建築物等の県産材利用量	8.0 万 m ³	8.8 万 m ³	8.6 万 m ³
-------------	----------------------	----------------------	----------------------

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	21 社	25 社	25 社
住宅以外の建築物における県産材利用量	1.4 万 m ³	1.8 万 m ³	1.4 万 m ³

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- マネジメント研修を受講した経営体数については、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等ができる経営者等を育成するため、林業経営体の経営者・管理者・班長といった各階層で必要となる基礎的な知識・技術の習得と意識の醸成を図る研修を企画し、林業経営体に参加を働きかけた結果、新たに 1 社が各階層の研修を修了し、計 25 社となり、目標を達成した。
- マネジメント研修を受講した経営体などに対し、外部専門家の派遣などにより経営戦略等の策定を支援した結果、経営力の高い林業経営体数は新たに 3 社が追加となり、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対し、外材から県産材への転換を支援するとともに、住宅以外の建築物における県産材の利用促進に向け、施主に対して木造建築を提案できる建築士の育成などを進めたが、物価高騰等の影響及び建築基準法の改正を踏まえた建築確認の遅延により住宅以外の建築物の着工数が伸びなかったため、目標を下回った。
- 森林整備に必要な境界の明確化に当たり、リモートセンシング技術を活用した手法を北広島町でモデル的に実証した結果、所有者の現地立会の負担なく、効率的に 90ha の森林の境界を明確化することができた。

令和 8 年度の方針

- 林業経営体の経営力向上に向け、個別課題の解決の支援や雇用管理の改善に向けた支援による経営の効率化を図るとともに、就業相談員による新規就業者の確保、安全対策に配慮した技術研修や就業環境の改善指導による林業従事者の育成・定着を推進する。
- 経営力の高い林業経営体による持続的な林業経営の確立に向け、森林経営管理制度を活用し取組を進める市町への支援及び森林経営計画を作成する林業経営体への支援を通じた林業経営適地の集約化、並びに主伐と再生林を一体的に行う一貫作業等の低コスト施業を推進する。
- 建築物等への県産材の需要確保に向け、住宅分野では、今後、生産量の増加が予測されるヒノキの新たな需要の掘り起こしや内外装材への利用を進めるとともに、住宅以外の分野では、建築士の育成等の取組により建築物の木造化や内外装材の木質化を進める。
- 森林境界の明確化に向けた実証事業で得られた、リモートセンシング技術を活用する効率的な手法について、他の市町への普及を図る。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	観光課、販売・連携推進課
事業名	おいしい！広島推進事業（一部国庫）

目的

本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力をさらに高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大に繋げる。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者等

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
首都圏等プロモーションの実施 【商工労働局】	○ 首都圏等プロモーションの実施 ・ 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえSNS等のメディアなどを活用した、本県の食の魅力を発信	210,000	208,500	207,054 [一]
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	○ 「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成 ・ 地域の食文化・食資産を活かし、魅力を高め合うことにより、県内の盛り上がりを創出する取組に加え、その成果を体感できる機会創出に向けた仕組みづくり ・ 将来の広島を担う若者が、広島の多様な食資産・食文化を学び、楽しむための企画やPR等の実施 ○ 首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島の食への誘導 ・ 「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、体感した広島のおいしさの評価の発信を誘導し、来広を検討中または滞在中の方へ伝える仕組みづくり等、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ・ 実際の店舗における料理人や店員、POP等を通じた広島の食の魅力を伝える取組を支援	52,389	51,799	51,490 [一]
合 計		262,389	260,299	258,544 [一]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
① 県民のおいしい共感度 ※ 1	22.8%	24.6%	15.4%
② 首都圏のおいしい共感度 ※ 1	59.6%	61.6%	52.4%
③ 首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額 (R6 からの増加額) ※ 2	—	1,851 百万円	8,572 百万円
④ 観光消費額に占める食の消費額単価 ※ 2	4,650 円/人	5,100 円/人	6,040 円/人

※ 1 県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

① 県民のおいしい共感度：「非常にそう思う」と回答した県民の割合

② 首都圏のおいしい共感度：「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

※ 2 暦年（1～12 月）の値

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 首都圏等のプロモーションとして実施した「OK!!広島」は、首都圏 9.4%、県内 55.8%の認知を獲得し、プロモーションを認知している方の本県への来訪意向や、各食資産の認知度と正の相関関係にある結果となるなど、プロモーションとして一定の成果を得ることができた。

○ 「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成に向けて、“推し食”グランプリに取り組んだ結果、決勝ラウンドに進出した 5 組の“推し食”がメディアに多く取り上げられ、イベント出展の増加、商品（メニュー）の取扱店舗拡大などの成果が得られており、特にグランプリを受賞した「夜叉うどん」は、安芸高田市の神楽門前湯治村の来場者数増加やお土産用商品の売上増加など、経済効果にもつながっている。

○ 首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島の食への誘導に向けて、瀬戸内さかな、比婆牛、コウネなどを題材に、情報発信や様々な主体と連携した価値づくりの取組を実施し、各食資産の認知が上がったほか、実食にもつながった。

○ 県民、首都圏の「おいしい共感度」は令和 5 年度と比較するといずれも減少しているものの、「首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額（R 6 からの増加額）」及び「観光消費額に占める食の消費額単価」は目標を達成した。

○ 「おいしい共感度」を高めるためには、引き続き「おいしい！広島」の認知を高めるとともに、おいしいと評価される食資産の磨き上げと実食につながる取組を強化する必要がある。

令和 8 年度の取組方向

○ おいしいと評価される食資産の磨き上げを行うため、生産者と料理人との連携と相互研鑽を促していく。

- 「おいしい！広島」プロジェクトによる各食資産への認知の高まりを、更なる実食体験につなげるため、首都圏等のホテルや飲食店等との連携したフェア等による広島の食の魅力発信、食体験を軸としたツアー等の企画造成及び来訪者の導線を捉えた情報発信により、食をテーマとした広島への誘客促進を図っていく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛ブランド構築事業（単県）		

目的

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産関係団体、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 構築事業	○ 食べる場づくり・流通の円滑化 ・ 取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供を実施 ・ 全ての部位が有効活用され、価値に見合った価格による供給体制づくりを支援 ○ 広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発 ・ おいしさに関わる成分を高めるための方法を開発・実証 ○ ブランドイメージ醸成に向けた取組 ・ 生産者と料理人との共創による付加価値向上と情報発信を実施	26,487	26,487	25,808 [—]
合 計		26,487	26,487	25,808 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
肥育経営における比婆牛飼養頭数	443 頭	800 頭	【R8.12 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
新規提供店舗数（累計）	25 店舗	37 店舗	47 店舗

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内の高級飲食店に対して、広島和牛（比婆牛）を提供し誘客を促進するグルメフェアを開催するなど、比婆牛のブランドイメージ醸成に向けた情報発信を強化した結果、令和7年度に新たに比婆牛を取り扱った飲食店が10店舗追加となり、新規提供店舗数（累計）の事業目標を達成した。
- 牛肉の流通を担う流通事業者と連携を強化し、広島市内の高級飲食店に対する定期的に比婆牛が提供できる流通体制を構築するとともに、料理人同士の研鑽会を通じて、従来、高級飲食店では使用が難しかった部位の活用やおいしさに関する科学的な裏付けへの認知が広がったことにより、常時取り扱う高級飲食店が11店舗に増加した。
- 広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発に向けては、肉質を高める給餌方法などについて研究が進んでおり、今後、実証を重ねていくことにより確立していく必要がある。
- これらの取組により、肥育経営から高級飲食店までのバリューチェーンが構築されつつあるものの、繁殖経営には比婆牛のブランド力を高める戦略が十分に伝わっておらず、生産拡大が目標どおり進んでいないことから、繁殖経営に対して広島血統和牛の歴史や伝統を生かしたブランド価値を高めることの有効性の理解を促し、広島血統和牛の生産に対する意識向上を図り、生産から流通、販売に至るまでのバリューチェーンをより強固なものとする必要がある。
- また、これまでの取組で蓄積した和牛のブランド化のノウハウを踏まえ、これらの成果を広島和牛全体に拡大する必要がある。

令和8年度を取組方向

- 新規提供店舗に対して、これまでの取組によって構築した比婆牛の流通体制の利用を促すとともに、幅広い部位の活用方法、おいしさの裏付け等の情報を提供し、常時取扱い店舗の拡大を図る。
- また、更なる提供店舗の拡大を目指し、飲食店等が比婆牛に関する情報が容易に入手でき、仕入れや販売促進に活用できるプラットフォームを構築する。
- バリューチェーンをより強固なものにするため、おいしさの特長を安定的に引き出せる飼養管理方法の開発・実証や繁殖経営を巻き込んだ体験会、料理人同士の研鑽会を実施するとともに、これらの取組を映像化しSNSやイベント等を通じて情報発信する。
- 更には、これまで蓄積されたブランド化のノウハウを生かし、神石牛などへの展開を検討する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	瀬戸内さかなブランド化推進事業（単県）		

目的

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島の食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
瀬戸内 さかな ブラン ド化推 進事業	○ 瀬戸内さかな共感店舗の拡大 ・ 季節ごとの瀬戸内さかなを満喫できる料理の提供によりブランド化を牽引する共感店舗の拡大 ○ 瀬戸内さかなのブランド化に向けた連携及び情報発信 ・ 広島 of 漁業者、流通、飲食等関係者の連携による「こだわり漁師」を軸とした流通強化の支援 ・ 顧客視点に立った魅力ある情報を、SNS等を通じて発信 ※瀬戸内さかな：瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称として令和5年4月にネーミング	26,000	26,000	25,937 [—]
合 計		26,000	26,000	25,937 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	3地区	6地区	6地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
取組参加店舗数(累計)	17店	50店	48店

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 瀬戸内さかな共感店舗について、魚介類の料理を提供している店舗に対し、季節ごとに旬の瀬戸内さかなを堪能できる「瀬戸内さかなグルメフェア」への参加を働きかけた結果、新たなジャンルとして洋食店舗も参画するなど、広島市を中心に大竹市、廿日市市、江田島市、東広島市、呉市を含む 48 店舗に拡大し、概ね目標は達成した。
- また、「瀬戸内さかなグルメフェア」での顧客アンケートでは、84%が広島らしさを非常に感じるとの回答を得ることができ、さらに、「こだわり漁師」と対話しながら、料理人がその魅力を伝える「瀬戸内さかな体験会」を開催したところ、より高い顧客満足度を得ることができたことから、瀬戸内さかなのブランド価値を高めるためには、来店した顧客に印象に残る形で魅力を伝え、他者に薦めたいくなるような店舗づくりが必要であることが明らかになった。
- 「こだわり漁師」を軸とした流通強化については、漁業者や市場関係者に対し、「美味しさの源」である漁場や漁法、取扱いのこだわりを見える化する本取組が顧客への提供価値を高め、漁業経営の収益性向上につながる取組であることを浸透させるとともに、こうした「こだわり漁師」の特別な競りを年間通じて実施したことにより、21 名の漁業者の参画が得られた。
- 顧客視点に立った魅力ある情報発信について、瀬戸内さかな公式 Instagram を通じて、「こだわり漁師」の漁場・漁法・取扱いの様子や共感店舗の料理などの動画を発信したところ、フォロワー数は 2,451 人、年間 351 万回の再生回数（3 月末時点）となり、認知の獲得につながっている。

令和 8 年度の方針

- 瀬戸内さかな共感店舗については、「こだわり漁師」の魚の仕入れを希望する店舗に対し、グルメフェアへの参加を働きかけながら、60 店舗まで拡大することを目指す。
- さらに、顧客に印象に残る店舗づくりについては、季節ごとの旬の瀬戸内さかなを積極的に仕入れ、食材の価値を顧客にとっての味覚価値へと変換し、提供の合間等に効果的に伝達するモデル店舗を創出し、その成果を他の店舗に拡大させられるよう取り組む。
- 流通強化については、漁協や市場関係者から良質な魚を出荷している漁業者の情報を収集しながら、新たな「こだわり漁師」の掘り起こしを進めるとともに、「こだわり漁師」の魚の価値を流通事業者や共感店舗の料理人に理解を深めてもらう取組として「マッチング品評会」を定期的を実施することにより、良質・良価な魚の需要と供給の拡大を図る。
- 情報発信については、料理人や消費者に届きにくい、漁師や市場関係者だけが知る瀬戸内さかなの「美味しさの秘密」にフォーカスし、その奥深さを SNS 等で発信することで、県内外への認知の拡大を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費	領域	農林水産業
担 当 課	農業生産課、水産課	取組 の 方向	⑤ 中山間地域農業の活性化
事 業 名	鳥獣害に強い集落等育成推進事業（一部国庫）		

目的

環境改善、侵入防止、加害獣の捕獲による総合的な鳥獣被害防止対策に取り組む集落等の育成に向けて、高度な技術力を持つ県域での組織体制の構築や、侵入防止柵などの被害防止に向けた取組に対する支援等を推進することにより、鳥獣による農水産業被害の軽減を図る。

事業説明

対象者

市町、市町協議会等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
鳥獣害に 強い市町 の体制構 築支援	○ 県域での市町支援組織（中間支援組織：通称 tegos（テゴス））の運営支援 ○ 被害の把握と鳥獣被害対策プログラムに基づく市町の取組支援 ○ 捕獲従事者の技能向上支援 ○ 捕獲個体のジビエ利活用支援	31,406	24,387	17,591 [—]
鳥獣被害 防止対策 の実施支 援	○ 推進事業 ・ 箱わな設置、緩衝帯設置、意識啓発研修会、捕獲活動等 【補助率】 10/10、1/2 以内 【事業主体】 市町協議会	185,742	95,526	93,782 [—]
	○ 整備事業 ・ 侵入防止柵設置、焼却施設、食肉利用等施設 【補助率】 定額、1/2 以内等 【事業主体】 市町、市町協議会等	181,578	74,851	62,714 [—]
広域的な 被害防止 対策の実 施	○ 市町の要請に基づく広域的な捕獲やシカ被害地域での集中捕獲の実施 ○ 地域連携によるカワウー斉対策の実施	76,825	71,297	56,726 [—]
合 計		475,551	266,061	230,812 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	38.1%	80%	52.3%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
中間支援組織参画市町数	5 市町	12 市町	10 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 野生鳥獣による農作物への被害対策については、中間支援組織「テゴス」を通じた侵入防止柵の設置の支援などにより、集落ぐるみで行う「環境改善」、「侵入防止」及び「加害個体の捕獲」による総合的な被害防止対策が進み、被害額は減少傾向にある。
- しかしながら、「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率については、前年度より 9 ポイント上昇したものの、被害がなくならなければ実感に結びつかないことなどから、目標の達成には至らなかった。
- 市町の体制構築に向け、テゴス未参画の 13 市町を訪問し、テゴスの活動成果など参画の有用性を説明したが、市町からは、負担金に見合う効果が得られるか判断できない、テゴスから参画市町に派遣される市町専任者が駐在するほどの業務量がない等の理由から、新たに参画する意向の市町はなく、目標は未達となった。

令和 8 年度の実行方向

- テゴスに参画した市町においては、テゴスの市町専任者のスキル向上や市町専任者をバックアップする本部の機能の強化などを通じて、テゴスの活動内容の充実を図るとともに、被害の大きい集落を重点指導集落として選定し、被害等の実態を把握しながら、集落での環境改善や侵入防止柵の補修等の対策に係る指導を行うことで、農作物被害が低減した集落を増やしていく。
- テゴスに参画していない市町に対しては、引き続き、市町の取組を支援するとともに、市町の体制強化に向けて、テゴスによる研修業務の受託など市町の抱える課題に応じた対策を提案していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	クラゲ被害対策事業（単県）		

目的

近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
クラゲ被害 対策事業	○ ICTを活用したミズクラゲの発生状況のモニタリング ○ モニタリング結果に基づく効率的なミズクラゲ駆除方法の実証 ○ ポリプの効果的な駆除方法を探るための分布実態調査及び試験的な駆除の実施 ※ポリプ：卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。	16,000	16,000	13,907 [一]
合 計		16,000	16,000	13,907 [一]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
ICT漁獲技術導入地区数（累計）	3地区	6地区	6地区

○ 事業目標：ミズクラゲの発生源や効果的な駆除方法等の明確化

○ 実 績：ミズクラゲの発生源であるポリプが多く生息する場所の特定
ポリプの駆除方法の一つとして、高水圧除去の有効性の確認

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福山市海域で、定置網及び底びき網に入網したミズクラゲ成体の集中駆除を実施した結果、駆除後に漁業被害の減少傾向が確認され、漁業者もその被害軽減効果を実感できている。
- 三原市、尾道市及び福山市の計 12 の漁港等施設においてポリプの分布調査を実施した結果、ポリプが高密度に生息する場所を特定することができた。
- ポリプが多く観察された漁港内に実証試験区を設け、高水圧洗浄機による駆除を試験的に複数の条件で実施した結果、ポリプの駆除に有効な水圧等を確認できた。一方で、この高水圧洗浄機による駆除方法については専用の機械や潜水作業員を要するため、漁業者自らが取り組みやすい他の駆除方法も検討する必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 引き続き、漁業者によるクラゲ被害のモニタリングを行うとともに、成体期のミズクラゲの集中駆除を実施し、操業海域におけるクラゲ駆除の有効性や再現性を確認する。
- 発生源における駆除によるクラゲ被害の軽減効果を調査するため、令和 7 年度に有効性が確認された高水圧洗浄機を用いた駆除方法により、ポリプが高密度に生息する複数の漁港等施設における現地駆除の実証試験を行う。
- 漁業者自らも取り組みやすい低コストな駆除方法として、ポリプの天敵生物を活用した新たな駆除方法を検討する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

令和3年7月・8月豪雨災害等からの早期の復旧・復興に全力で取り組む。

また、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実現するとともに、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	10,220,776	12,486,331	5,445,959 [6,989,002]
国直轄事業負担金	364,500	351,457	351,456 [—]
単独公共事業	2,117,136	2,117,136	1,142,170 [868,932]
単独建設事業	1,699,541	1,699,541	951,459 [646,023]
維持修繕費	417,595	417,595	190,711 [222,909]
小 計	12,702,412	14,954,924	6,939,585 [7,857,933]
災害復旧費	2,967,981	1,478,381	493,026 [366,726]
合 計	15,670,393	16,433,305	7,432,611 [8,224,660]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

※令和7年度12月及び2月補正予算を含む。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	6,740,717	8,189,740	3,403,426 [4,708,005]
漁場事業	278,285	330,018	262,323 [65,509]
治山事業	3,086,744	3,871,386	1,770,171 [2,058,990]
林道事業	2,015,640	1,625,690	1,054,230 [566,883]
造林事業	546,026	903,090	427,389 [445,591]
総合維持修繕費	35,000	35,000	22,045 [12,955]
合 計	12,702,412	14,954,924	6,939,585 [7,857,933]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和7年度12月及び2月補正予算を含む。

○ 復旧・復興分（令和3年7月・8月豪雨災害分等）

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	—	—	— [—]
国直轄事業負担金	364,500	351,457	351,456 [—]
単独公共事業	—	—	— [—]
単独建設事業	—	—	— [—]
維持修繕費	—	—	— [—]
小 計	364,500	351,457	351,456 [—]
災害復旧費	2,967,981	1,478,381	493,026 [366,726]
合 計	3,332,481	1,829,838	844,482 [366,726]

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	—	—	— [—]
漁場事業	—	—	— [—]
治山事業	364, 500	351, 457	351, 456 [—]
林道事業	—	—	— [—]
造林事業	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
合 計	364, 500	351, 457	351, 456 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

1 通常分

(1) 農林水産業

- ① 担い手への農地集積と基盤整備
- ② 中山間地域農業の活性化
- ③ 森林資源経営サイクルの構築
- ④ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

(2) 防災・減災

- ① ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
- ② 山地災害防止に向けた取組

(3) 中山間地域

- ① 中山間地域農業の活性化（再掲）

2 復旧・復興分（令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害分等）

- ① 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
- ② 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策

○ 実 績：

1 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 本谷池地区(福山市) (工事(堤体改修)ほか)
山地災害防止に向けた取組	(補) ・ 山地治山事業 西馬立地区(東広島市) (工事(谷止工 1基))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
農林水産業	
担い手への農地集積と基盤整備	(補) ・ 県営ほ場整備事業 すだれ地区(安芸高田市) (工事(区画整理) A=5.5ha)
中山間地域農業の活性化	(補) ・ 基幹農道整備事業 安芸灘3期地区(呉市) (工事(耐震補強2橋))
森林資源経営サイクルの構築	(補) ・ 幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線(三次市) (工事(道路工 L=351m、トンネル掘削工 L=358m))
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	(補) ・ 漁場環境保全創造事業 中西部地区(呉市等) (工事(藻場造成) A=1.6ha)
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 小野池地区(東広島市) (工事(堤体改修)ほか)

※(補)：国庫補助事業

2 復旧・復興分(令和3年7月・8月豪雨災害分等)

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	・ 農地・農業用施設 (加屋地区(安芸高田市)) ・ 林道 (郷原野呂山線(呉市))
災害関連事業	・ 直轄治山事業費負担金 (東広島地区(東広島市))

令和8年度の取組方向

- 持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえ、生産性向上に向けた基盤整備を実施するとともに、激甚化・頻発化する気象災害から県民の安全・安心を確保していくため、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。
- 特に、令和8年度を「農地再整備元年」と位置付け、地域全体の一体的な農地整備や、畦畔除去による簡易な基盤整備など、地域の条件に応じた農地の大区画化を行い、次世代へ農地を引き継いでいく。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担 当 課	販売・連携推進課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事 業 名	食のイノベーション推進事業（単県）		

目的

農水産事業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の特産品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農水産事業者の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農水産事業者、飲食業者、食品加工業者、流通業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノベーション推進事業	○ プロジェクトの立ち上げと新たなビジネスの実現 ・ Camps やひろしま里山・チーム 500 といったコミュニティとの連携等による新たな食ビジネス創発への興味・関心を高めるイベントの開催 ・ 農水産事業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援 【採択件数】新規 3 件、継続 6 件 【支援期間】最長 3 年	46,500	46,500	46,329 [—]
合 計		46,500	46,500	46,329 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
企業経営体数	34 経営体	54 経営体	49 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
本事業により売上額が増加する経営体数	20 経営体	32 経営体	38 経営体

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスに取り組もうとする農水産事業者や企業等に対し、農水産業の「稼ぐ力」を高めるプロジェクトを募集し、革新性及び将来性などを評価基準にして審査した結果、令和 7 年度も 3 件のプロジェクトを採択した。
- 新たに採択した 3 件と令和 5、6 年度に採択した 6 件の計 9 件のプロジェクトに対し、現地実証や専門家による定例ミーティングなどを通じて課題解決を支援したことにより、プロジェクトの事業規模が拡大するなどの成果が現れるとともに、本事業により売上額が増加する経営体数が昨年度から 11 経営体増加し、目標を達成した。
- 新たなビジネスを創発する取組を広げていくためには、他局等のコミュニティを活用するなど、意欲ある事業者を確保していく必要がある。

令和 8 年度を取組方向

- 3 件の新規採択に向け、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps や iti SETOUCHI など様々な事業者が集まるコミュニティの場を活用して募集セミナーを開催し、成果等を発信することで、ビジネスアイデアを持つ意欲ある事業者の関心を高めるとともに、個別相談を行い、本事業への応募に向けた事業計画の作成などを支援する。
- 令和 6、7 年度に採択した 6 件と 8 年度に新規採択する 3 件の計 9 件について、現地実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うことにより、新たなビジネスの創出に向けて支援する。
- また、プロジェクト経験者が、意欲ある事業者等と交流する場を設けることで、事業者間の連携やモデル事例の波及を進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、漁場への活用を図るほか、新たな用途を創出する取組を進めることにより、広島かきの持続的な養殖生産の確保を図る。

事業説明

対象者

漁業者、市町、民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新たな用途 の創出【一 部新規】	○ かき殻リサイクル製品の開発及び用材等 としての活用促進に向けたかき殻原料加 工の低コスト化の取組に対する支援 【補助率】定額 【実施主体】市町、民間事業者	10,104	10,104	9,805 [—]
合 計		10,104	10,104	9,805 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：かき殻の有効活用法の確立
- 実 績：かき殻材のコスト縮減やかき殻を活用した新たな製品・用途の開発に向けた支援

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき殻を活用した新たな製品・用途の開発については、市町や民間事業者の取組を支援した結果、製造コストの縮減と効率化による製品の増産により、かき殻の利用量増加につながったことから、更なる活用が進むよう、新たな用途開発等への支援を継続する必要がある。

令和8年度の取組方向

- 令和7年度に支援した取組については、継続的にかき殻使用量のモニタリングを行い、その有効性を確認するとともに、課題が生じた場合にはフォローアップ等を行う。
- また、かき殻の積極的な再利用や新たな用途の拡大を推進するため、かき殻の大規模な活用が見込まれる新たな製品・用途の開発に向けた支援に加え、既に実用化されているかき殻製品・用途の利用拡大に係る取組も支援していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化学物質

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査 費	○ 能動的運転管理による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】 令和7年10月～令和8年3月 【対象水産生物】 カキ ○ 能動的運転管理により植物プランクトンの増加に効果を及ぼす範囲とカキを中心とした水産生物への影響を把握するためのシミュレーションを実施 ※能動的運転管理：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	21,000	21,000	19,971 [—]
合 計		21,000	21,000	19,971 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
I C T漁獲技術導入地区 数 (累計)	3 地区	6 地区	6 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
実証試験実施箇所数	2 地区	4 地区	6 地区

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内 4 地区（地御前地先（廿日市市）、広地先（呉市）、草津・江波地先（広島市）、松永地先（福山市））において、計画どおり、能動的運転管理を伴う実証試験を実施し、調査点での全窒素の増加や、かき養殖海域でのクロロフィル a 量（植物プランクトン量）の増加、それに伴うかきの重量の増加が確認され、かきの成長に良好な影響を及ぼしていることが示唆された。これにより、昨年度までの成果の再現性についても確認された。
- 当初計画していた地区に加え、将来の能動的運転管理の実施に向けた機運が高まってきた結果、令和 8 年 1 月から新たに江田島地先（江田島市）と大野地先（廿日市市）の 2 地区が自発的に実証試験に参加し、事業目標「実証試験実施箇所数」は目標を上回る 6 地区となった。
- 能動的運転管理の効果範囲についてシミュレーションを実施し、その効果が河川の流入や潮位により、下水処理の放流口に近い地点だけではなく、周辺の海域まで広がる予測結果が得られた。

令和 8 年度の方針

- 令和 8 年度中の栄養塩類管理計画の策定に向けて、令和 5 年度から令和 7 年度まで実施してきた実証試験及びシミュレーションの結果を取りまとめるとともに、関係市町が管理する下水処理施設へ試験結果を共有し協力を働きかけるなど、関係部局で連携して取組を進める。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担 当 課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制 の構築
事 業 名	夏かき産地育成事業（単県）		

目的

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
夏 か き 産 地 育 成 事 業	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 県立総合技術研究所水産海洋技術セ ンターで開発された、殻付きかきの 身入りが出荷前に評価できる非破壊 品質評価技術の実装に向け、現地実 証を実施	10, 229	10, 229	10, 103 [—]
合 計		10, 229	10, 229	10, 103 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
東部海域の生食用殻付き かき生産量	20.5 トン	80 トン	7.1 トン

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
かき筏台数	14 台	18 台	18 台

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき筏台数については、漁場の立体的な活用などによる効率的な養殖方法の技術を普及させた結果、生産者の生産意欲が向上し、一人当たりの台数が増加したことで目標を達成した。
- 令和6年度に導入した非破壊品質評価装置について、良品率の向上に向けた身入り評価モデルの改良を行うとともに、県立総合技術研究所水産海洋技術センターなどによる現地実証試験及び現地指導を行い、精度は向上しているものの、更なる改善が必要である。
- 東部海域の生食用殻付きかき生産量については、生産者が種苗導入後にクロダイ等に対する食害対策を実施するとともに、非破壊品質評価装置の積極利用に取り組んだものの、令和7年9月以降のへい死の影響を受け目標の達成には至らなかった。

令和8年度の実施方針

- かきのへい死については、原因究明を進めるとともに漁協主体で実施する実証試験を通じて、県東部海域で実施可能な対策について検討を進める。
- 殻付きかきにおける身入りの品質対策については、福山市から受託した研究を通じて、県立総合技術研究所水産海洋技術センターなどによる養殖指導を実施するとともに、非破壊品質評価装置の精度向上や、生産者による装置の積極利用を進めることで、更なる品質向上に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組の方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	886, 290	905, 079	905, 078 [—]
2 県補助金事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大等	410, 353	410, 353	392, 131 [—]
3 交付金事業	○ 里山林の環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成等	315, 000	315, 000	302, 460 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○ 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	170, 000	170, 000	166, 002 [—]
4 県実施事業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報等	24, 382	24, 382	21, 427 [—]
合 計		1, 806, 025	1, 824, 814	1, 787, 098 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
安定供給協定による取引 量	19.7 万 m ³	20.5 万 m ³	20.5 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.0 万 m ³	8.8 万 m ³	8.6 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
手入れ不足の人工林の間 伐面積	577ha/年	760ha/年	549ha/年
里山林を活用しながら管 理する団体数	101 団体	109 団体	113 団体
木造建築物における県産 材利用量（住宅、住宅以 外の建築物）	7.5 万 m ³	8.2 万 m ³	7.9 万 m ³

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安定供給協定による取引量については、林業経営体や製材工場等の関係者との意見交換を行うなど、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対し、外材から県産材への転換を支援するとともに、住宅以外の建築物における県産材の利用促進に向け、施主に対して木造建築を提案できる建築士の育成などを進めた。物価高騰等の影響及び建築基準法の改正を踏まえた建築確認の遅延により住宅以外の建築物の着工数が伸びなかったものの、概ね目標を達成した。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模に分散した人工林が未施業地として多く残っていることから、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続き、目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、事業を活用した森林保全活動の取組事例の周知により周辺地域での新たな取組につながり、新規団体数が増加したこと、また、団体への資機材経費等の支援により既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動が可能となっていることから、目標を達成した。

令和 8 年度の取組方向

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、関係者との意見交換を行い、県内外の大規模製材工場の需要量等の情報を把握した上で、一定の期間、固定価格で買い取る仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。

- 建築物等への県産材の需要確保に向け、住宅分野では、今後、生産量の増加が予測されるヒノキの新たな需要の掘り起こしや内外装材への利用を進めるとともに、住宅以外の分野では、建築物の育成等の取組により建築物の木造化や内外装材の木質化を進める。
- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等に対し、森林所有者の特定や小規模事業地の取りまとめに要する経費を助成する事業推進費の活用を促すとともに、事業を実施できる要件等の周知を図り、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林については、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決に向けた整備を推進するとともに、担い手となる森林保全活動団体による管理が将来にわたり行われるよう、引き続き、既存団体の継続的な活動支援及び新規団体の設立促進につながる支援に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	農業生産課	取組の方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		

目的

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（農業者の組織する団体、認定農業者等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業	○ 産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内 【事業主体】農業者の組織する団体 ○ 園芸産地における収益力強化に向けた生産施設等の整備 【補助率】1/2 以内 【事業主体】認定農業者等 ○ B C P の実践に必要な設備の導入 【補助率】1/2 以内 【事業主体】認定農業者等 ○ 環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入 【補助率】1/2 以内 【実施主体】認定農業者等 ○ 農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入 【補助率】定額、1/2 以内 【実施主体】農業支援サービス事業体	160,972	98,523	61,179 [—]
経営体育成 支援事業	○ 生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】3/10 以内（上限 300 万円等） 農地引受力の向上や後継者育成等に取り組む場合：1/2 以内（上限 1,500 万円） 条件不利地域の場合：1/2 以内（上限 4,000 万円） 【事業主体】市町（農業者の組織する団体、認定農業者）等	177,918	123,002	56,448 [—]
資源循環型 肥料活用促 進事業	○ 県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる、輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向けた、他資材との混用など最適な施用方法の開発及び鶏糞堆肥の適正施用量の	2,202	2,202	1,990 [—]

	基準作成			
	合 計	341, 092	223, 727	119, 617 [—]

※令和6年度2月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
企業経営体数	34 経営体	54 経営体	49 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
本事業により規模拡大を行った経営体数	9 経営体/年	8 経営体/年	9 経営体/年

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 規模拡大に意欲がある経営体に対し、施設整備及び農業機械導入を支援したことにより、「本事業により規模拡大を行った経営体数」の目標を達成した。
- 本事業のほか、経営計画の策定や人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、企業経営体数については、令和6年度の43経営体から6経営体増加したものの、資材の高騰が影響して企業経営の実現に向けた投資に踏み切れない状況が生じていることなどから、目標の達成には至らなかった。
- 県内で多く産出される鶏糞堆肥の有効利用に向けては、肥料として有効利用するため、水稻や園芸品目において、現地や県立総合技術研究所農業技術センターで実証試験を行い、適正施肥量や施肥方法等を記載した「広島県版の鶏糞活用の手引き」を作成した。

令和8年度の方針

- 企業経営体数を増加させるため、引き続き、担い手の意向や経営状況を確認しながら、規模拡大に意欲がある経営体に対し、施設の整備支援や農業機械の導入支援を行うとともに、経営コンサルタント等の派遣により、経営の発展段階に応じた支援を行う。
- 鶏糞堆肥の有効利用については、令和7年7月に設立された「みどりトータルサポートチーム(構成員：市町・JA・県)」と連携し、技術者・生産者向け研修会を実施することなどにより、更なる普及を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域 農林水産業 取組の方向 ⑦ 森林資源経営サイクルの構築 ⑧ 森林資源利用フローの推進
担当課	林業課	
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）	

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
林業生産基盤強化対策	○ 県産材の安定供給のための搬出間伐、再造林、路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/3 以内、2/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	97,740	42,196	41,859 [一]
合 計		97,740	42,196	41,859 [一]

※令和 6 年度 2 月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
経営力の高い林業経営体数	11 社	15 社	15 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
主伐及び間伐の生産性	8.9m ³ /人日	9.0m ³ /人日	【R8.10 判明】

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家の派遣やマネジメント研修の実施により経営戦略等の策定を支援した結果、新たに 3 社が加わり、目標を達成した。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道

の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和8年度の実施方針

- 林業経営体の経営力向上に向け、個別課題の解決の支援や雇用管理の改善に向けた支援による経営の効率化を図るとともに、就業相談員による新規就業者の確保、安全対策に配慮した技術研修や就業環境の改善指導による林業従事者の育成・定着を推進する。
- 経営力の高い林業経営体による持続的な林業経営の確立に向け、森林経営管理制度を活用し取組を進める市町への支援及び森林経営計画を作成する林業経営体への支援を通じた林業経営適地の集約化、並びに主伐と再生林を一体的に行う一貫作業等の低コスト施策を推進する。
- 主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを進め、伐採・造材・搬出などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担 当 課	畜産課
事 業 名	飼料製造施設高度化支援事業（国庫）【新規】

目的

豚・鶏用飼料への利用が再開された牛肉骨粉について、「処分」から「利用」へ転換する取組を進めるため、豚・鶏の飼料原料として安全な牛肉骨粉の製造に必要な機械及び搬送機等の周辺設備の導入を支援する。

事業説明

対象者

民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
飼料製造施設高度化支援事業	○ 豚・鶏の飼料原料として安全な牛肉骨粉の製造に係る機械等の導入に対する助成 【補助対象】安全な牛肉骨粉を製造するために必要な機械及び搬送機等周辺設備 【補助率】 国 1/2、実施主体 1/2 【実施主体】 広島化製企業組合	—	91,954	91,954 [—]
合 計		—	91,954	91,954 [—]

※令和7年度9月補正

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：牛肉骨粉の製造に係る機械の導入
- 実 績：牛肉骨粉の製造に係る機械を導入し、安全な牛肉骨粉の供給体制を整備した。

令和8年度取組方向

- 引き続き、豚・鶏の飼料原料として、牛肉骨粉が利用されるよう、安全性の啓発を国と連携して行う。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担 当 課	販売・連携推進課
事 業 名	卸売市場整備事業（一部国庫）【新規】

目的

備後地域の拠点市場である福山地方卸売市場について、品質・衛生管理の高度化や効率的な物流に向けた再整備を支援することにより、安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

(株)福山地方卸売市場

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
卸売市場整備事業	○ 福山地方卸売市場（青果物、水産物） の再整備に向けた支援 【実施主体】(株)福山地方卸売市場 (間接補助事業者 福山市) 【事業期間】令和 7 年度～令和 11 年度(予定) <令和 7 年度実施内容> ・ 関連棟の建設工事の完了	133,007	133,007	125,442 [—]
合 計		133,007	133,007	125,442 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：福山地方卸売市場における関連棟の建設工事の完了（R7 目標）
- 実 績：事業の進捗管理など必要な支援を行い、関連棟の建設を完了した。

令和 8 年度の方針

- 令和 12 年に予定する供用開始に向けて、引き続き、進捗管理や課題解決など必要な支援を行っていく。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費 款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担 当 課	森林保全課
事 業 名	県営林事業費特別会計（一部国庫）

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km) 等	484,348	425,755	408,545 [—]
	県営林保育管理 等事業	保育(150ha)、作業道補修 等	78,883	67,860	67,222 [—]
	小 計		563,231	493,615	475,767 [—]
管理事業費		地方公共団体金融機構償還金 等	117,426	117,652	117,652 [—]
特別会計合計			680,657	611,267	593,419 [—]
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	103,840	99,445	88,800 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
素材生産量の確保	53,504m ³	48,000m ³	54,354m ³

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 第 3 期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産を行い、用材については需要に応じた規格の生産に取り組み、バイオマス材については需要増に応じた供給強化に取り組んだ結果、素材生産量確保の目標を達成した。

令和 8 年度の実行方針

- 引き続き、事業地の確保に向けた森林調査の実施や事業体の確保に向けた早期発注に努めるとともに、木材の流通コスト削減や有利販売を一層推進することで、木材の安定供給及び経営の安定化を図る。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業総務費 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域 農林水産業 取組の方向 ⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
担当課	水産課	
事業名	かき生産安定緊急対策事業（一部国庫）【新規】	

目的

今期のかきのへい死による減収や物価高の影響等により、厳しい経営状況にあるかき養殖業経営体に対し、当面の運転資金の確保と来期に向けた再生産を支援するとともに、へい死の原因分析を進め、被害軽減対策に取り組むことで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

事業説明

対象者

かき養殖業経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
漁業金融対策費 ＜かき生産安定緊急対策事業＞	○ かき養殖業経営体への運転資金の融資に対する利子補給 【融資枠】30億円 【資金使途】かき養殖業に係る運転資金 【償還期間】10年（うち据置期間2年）以内 【貸付利率】無利子（利子補給割合：県1/2、市町1/2）	—	(債務 412,420) —	— [—]
かき養殖再生産緊急支援事業	○ かき養殖業経営体における再生産の対象経費に対する支援 【補助率】県1/2（上限500千円/かき筏1台） 【対象数量】かき筏 約4,000台	—	2,000,000	357,328 [1,642,672]
へい死実態調査事業	○ かきのへい死の原因分析の取組 ・ かきの養殖過程などの実態把握調査 ・ 水産プラットフォーム等から取得した漁場環境データを用いた原因分析 【水産課・水産海洋技術センター】	—	5,000	3,575 [—]
合 計		—	(債務 412,420) 2,005,000	360,903 [1,642,672]

※令和7年度12月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：へい死被害を受けたかき養殖業経営体の経営の安定化
- 実績：へい死被害を受けたかき養殖業経営体への経営支援及びへい死の原因分析を実施

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 当面の運転資金の確保については、市町の被害認定を受けたかき養殖 172 経営体に対し、広島県信用漁業協同組合連合会が順次融資を実行している。また、利子補給金の補助については、全て債務負担で措置しており令和 8 年度から実施する。
- 再生産の支援については、要望のあった 2,402 台の筏のうち、令和 8 年 3 月末までに吊るし替え作業を完了した 714 台分の支援を行った。
- へい死の原因分析については、かき養殖が営まれている全ての地区における 72 経営体に対し、養殖履歴やへい死状況等をヒアリングし、養殖実態の把握を行うとともに、その結果を有識者へ報告し、原因分析に活用した。

令和 8 年度の実行方向

- 令和 8 年 3 月末時点の資金需要調査において、令和 7 年 12 月時点から資金需要の増加があったため、融資枠を拡大し、広島県信用漁業協同組合連合会により融資を実行する。
- 再生産の支援については、5 月末までに吊るし替え作業が完了した残りの 1,688 台分の支援を行い、今期のかきの生産量の回復につなげる。
- へい死実態調査等の結果を踏まえ、有識者会議でへい死の原因究明を進めるとともに、へい死対策については、短期的な取組として、溶存酸素センサー等を活用した漁場環境モニタリングや、かき養殖業経営体によるかきの成育及び成熟状況の調査結果に基づき、夏から秋口にかけて、へい死アラートとして情報発信することで、へい死のリスクを軽減する。
また、中長期的な取組として、養殖方法の改善に向けた実証試験を支援し、持続可能な養殖方法への見直しを検討する。